



平成29年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	17,500	13.5	38	92.4	40		83	
28年11月期第2四半期	20,236	16.9	497		389		305	

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 254百万円 (%) 28年11月期第2四半期 14百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	1.30	
28年11月期第2四半期	4.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	35,587	13,559	35.2
28年11月期	36,179	13,307	34.0

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 12,538百万円 28年11月期 12,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		0.00		0.00	0.00
29年11月期		0.00			
29年11月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.2	800	9.9	700	19.9	550	25.9	8.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期2Q	68,075,552 株	28年11月期	68,075,552 株
期末自己株式数	29年11月期2Q	4,166,606 株	28年11月期	4,164,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期2Q	63,910,084 株	28年11月期2Q	63,912,962 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続いたしましたものの、米国新政権の政策運営や欧州の政治状況など海外の動向に不透明感が広がりました。また、当企業グループを取り巻く環境もめまぐるしく変化いたしました。

こうした中、当企業グループは黒字体質への転換を目指し、受注・売上の拡大と生産効率化の活動を進めました。

12-2月期(第1四半期)におきましては、繊維機械事業で、インド市場の一時的な落ち込みが影響し、全体でも赤字決算を余儀なくされました。しかし、3-5月期(第2四半期)にはインド市場は概ね正常化し、中国市場も回復傾向が強まってまいりました。また、工作機械関連事業は月次ベースで過去最高の受注高を確保するなど、国内外の自動車業界を中心に好調に推移いたしました。

この結果、全体の受注高は22,832百万円(前年同期比12.0%増加)と増加いたしました。

売上高は17,500百万円(前年同期比13.5%減少)にとどまりました。

損益面では、営業利益は38百万円(前年同期比92.4%減少)と第1四半期の営業損失を挽回いたしました。経常損失は40百万円(前年同期 経常利益389百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、インド市場における高額紙幣廃止政策による銀行業務の混乱が3-5月期(第2四半期)には概ね正常化し、12-2月期(第1四半期)との比較では、受注高は158.3%増加、売上高は297.0%増加と、急速に回復いたしました。また、昨年来、低迷が続いておりました中国市場は、タオル用エアジェットルームの大口案件が動き出すなど回復基調が強まってまいりました。台湾市場では、台湾客先の国外への設備投資が活発になりました。

こうした中、一層の需要の掘り起こしを図るため、新規顧客への訪問を増やすとともに、各国の展示会(バン格拉デシュ・2月、ベトナム・4月、パキスタン・4月)にも積極的に参加し、当社製品をアピールいたしました。

コンポジット機械では、三菱重工業株式会社様に航空機部材用の炭素繊維複合素材自動積層機等の新規納入を行なうことができました。さらに、インド向けに炭素繊維プリプレグ素材のスリッター装置を初輸出いたしました。

この結果、受注高は17,754百万円(前年同期比6.6%増加)と増加いたしました。一方、第1四半期の落ち込みにより売上高は13,457百万円(前年同期比17.0%減少)にとどまりました。損益面では営業利益255百万円(前年同期比63.7%減少)となり、12-2月期(第1四半期)の赤字を解消いたしました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、米国新政権の発足当時には政策を見極めるために一時的に投資計画の実施を見合わせる動きもありましたが、総じて、堅調に推移いたしました。国内市場では自動車業界の設備投資が続き、当社は新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルをエンジン部品の加工用装置として採用いただき、継続的に納入いたしました。米国市場では自動車業界に加え、航空機、医療などの分野が堅調に推移いたしました。また、中国市場では、自動車業界の設備投資が進むとともに、電子機器、建設機械などの分野が回復してまいりました。

この結果、受注高は5,077百万円(前年同期比36.2%増加)と伸びました。特に3-5月期(第2四半期)には過去最高水準の受注が続きました。

売上高は4,042百万円(前年同期比0.5%増加)と堅調に推移いたしました。損益面では、生産効率化の効果などもあり営業利益342百万円(前年同期比8.3%増加)と増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し35,587百万円となりました。主な増減は、営業債権の決済による売掛金の減少等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し22,027百万円となりました。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円を計上したものの、その他の包括利益累計額が増加したことから、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し13,559百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ618百万円増加し7,412百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失43百万円の計上があったものの、減価償却費459百万円の計上及び売上債権の減少などにより1,897百万円となりました。(前年同期は1,981百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出640百万円などによりマイナス623百万円となりました。(前年同期はマイナス342百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の導入による収入100百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出745百万円などによりマイナス648百万円となりました。(前年同期はマイナス1,220百万円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明の中でもご説明いたしましたとおり受注環境が好転いたしましたことから、当第2四半期末で受注残高は12,165百万円と前事業年度末比78.0%増加しております。

繊維機械事業では、インド市場の成長は継続し、中国市場の回復も続くと思っております。一方、これらの市場では、政策等様々な要因による短期的な環境変化は避けられず、一層の他市場の開拓が必要と考えております。引き続き、需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中国では、環境規制や排水規制が強化されております。新興諸国では省電力の要求が高まっております。当社が進めてまいりました省エネ・環境配慮技術をさらにアピールし、新たな視点からのアプローチも進めてまいります。

工作機械関連事業では、過去最高水準の月次受注額を記録するなど受注状況は大変好調に推移しております。当事業部門では、お客さまからの短期納期要求が高まる中、汎用NC円テーブルの設計のプラットフォーム化を進め、ラインアップを刷新いたしました。

引き続き、生産効率を高め、確実な生産対応を図ることで売上・利益の拡大に注力してまいります。

こうした状況から連結業績予想につきましては、従来の予想を据え置き、売上高40,500百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円といたします。

なお、個別業績予想につきましては、売上高(直近予想値37,500百万円)、営業利益(直近予想値1,000百万円)に変更はありませんが、第2四半期に中国の連結子会社に対する債権等において為替の変動による評価損等が発生したことから、経常利益700百万円(直近予想値 経常利益1,000百万円)、当期純利益550百万円(直近予想値 当期純利益850百万円)に修正いたします。中国子会社につきましては、ウォータージェットルームの製造・販売を行なっております津田駒機械製造(常熟)有限公司で、市場での認知向上、製品アピールを続けてまいりました結果、徐々に生産が増えております。引き続き、中国市場における重要な拠点として、生産効率化を図り、業況の拡大に注力してまいります。詳細は本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924	7,542
受取手形及び売掛金	10,291	9,053
製品	2,016	1,895
仕掛品	2,508	2,527
原材料及び貯蔵品	846	1,111
その他	1,214	724
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,791	22,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,345	3,302
機械装置及び運搬具(純額)	1,908	2,160
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	90
その他(純額)	248	269
有形固定資産合計	9,396	9,649
無形固定資産	80	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,619
その他	792	783
貸倒引当金	△423	△422
投資その他の資産合計	2,911	2,980
固定資産合計	12,388	12,741
資産合計	36,179	35,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	3,406
短期借入金	6,539	6,091
未払法人税等	134	89
賞与引当金	—	598
未払金	4,555	4,266
その他	2,194	1,874
流動負債合計	16,888	16,325
固定負債		
長期借入金	267	67
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,579	5,463
その他	119	154
固定負債合計	5,984	5,702
負債合計	22,872	22,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△2,370	△2,453
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	12,587	12,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	351
為替換算調整勘定	207	355
退職給付に係る調整累計額	△762	△671
その他の包括利益累計額合計	△275	34
非支配株主持分	995	1,020
純資産合計	13,307	13,559
負債純資産合計	36,179	35,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,236	17,500
売上原価	17,181	14,952
売上総利益	3,054	2,547
販売費及び一般管理費	2,557	2,509
営業利益	497	38
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	11
補助金収入	12	43
その他	19	34
営業外収益合計	42	89
営業外費用		
支払利息	42	36
持分法による投資損失	64	74
為替差損	33	50
その他	9	7
営業外費用合計	150	168
経常利益又は経常損失(△)	389	△40
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	385	△43
法人税、住民税及び事業税	53	10
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	54	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	330	△55
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305	△83

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	330	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	72
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	42	107
退職給付に係る調整額	28	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	40
その他の包括利益合計	△345	310
四半期包括利益	△14	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	227
非支配株主に係る四半期包括利益	18	27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	385	△43
減価償却費	425	459
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	42	36
持分法による投資損益(△は益)	64	74
売上債権の増減額(△は増加)	593	1,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	669	△70
仕入債務の増減額(△は減少)	260	△424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	△27
その他	△244	893
小計	2,038	1,988
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△42	△36
法人税等の支払額	△24	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△640
有形固定資産の売却による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
その他	△72	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△900	△433
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△318	△312
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387	618
現金及び現金同等物の期首残高	8,891	6,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,279	7,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,214	4,021	20,236	—	20,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	—	207	△207	—
計	16,422	4,021	20,443	△207	20,236
セグメント利益	704	316	1,020	△522	497

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△522百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,457	4,042	17,500	—	17,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	—	230	△230	—
計	13,687	4,042	17,730	△230	17,500
セグメント利益	255	342	598	△560	38

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△560百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。